


# 平成 15 年 5 月期貸借対照表及び損益計算書

東京都港区赤坂二丁目 3 番 4 号

ランディック赤坂ビル

 **株式会社 クリード**  
代表取締役 宗吉 敏彦

## 貸借対照表

科 目	平成 15 年 5 月期	前期 (ご参考)	科 目	平成 15 年 5 月期	前期 (ご参考)
	(平成 15 年 5 月 31 日現在)	(平成 14 年 5 月 31 日現在)		(平成 15 年 5 月 31 日現在)	(平成 14 年 5 月 31 日現在)
資 産 の 部	(千円)	(千円)	負 債 の 部	(千円)	(千円)
流 動 資 産	8,566,301	5,563,796	流 動 負 債	3,532,899	2,229,766
現金及び預金	2,552,390	2,985,842	買 掛 金	65,137	20,687
売 掛 金	111,408	34,836	短 期 借 入 金	2,626,500	1,854,221
販売用不動産	4,601,105	1,196,071	1年内返済長期借入金	381,500	89,260
仕掛販売用不動産	-	432,906	未 払 金	65,802	28,607
貯 蔵 品	797	1,154	未 払 費 用	62,060	50,382
前 払 費 用	35,984	23,909	未払法人税等	243,346	144,916
預 け 金	382,622	1,372	前 受 金	78,226	18,582
繰延税金資産	26,920	14,065	預 り 金	8,990	3,071
短期貸付金	703,856	822,400	そ の 他	1,336	20,035
そ の 他	152,068	53,016	固 定 負 債	5,733,597	1,785,271
貸倒引当金	853	1,778	社 債	2,350,000	550,000
固 定 資 産	6,826,077	3,908,505	長 期 借 入 金	2,535,500	1,065,548
(有形固定資産)	(871,808)	(60,571)	預り保証金	737,316	154,502
建 物	648,085	44,649	繰延税金負債	64,453	11,287
工具器具備品	16,047	15,922	そ の 他	46,327	3,934
土 地	202,506	-	負債の部合計	9,266,497	4,015,037
建設仮勘定	5,168	-	資 本 の 部	(千円)	(千円)
(無形固定資産)	(13,945)	(15,553)	資 本 金	2,481,003	-
特 許 権	2,005	2,297	資 本 剰 余 金	2,543,517	-
商 標 権	2,598	2,930	資 本 準 備 金	2,543,517	-
ソフトウェア	8,089	9,293	利 益 剰 余 金	1,037,924	-
電話加入権	1,252	1,031	利 益 準 備 金	1,500	-
(投資その他の資産)	(5,940,323)	(3,832,380)	当 期 未 処 分 利 益	1,036,424	-
投資有価証券	577,158	136,764	株式等評価差額金	96,434	-
子 会 社 株 式	70,112	160,612	資 本 金	-	1,362,035
出 資 金	96,474	84,182	新 株 式 払 込 金	-	2,220,400
子 会 社 出 資 金	46,000	46,000	法 定 準 備 金	-	1,426,050
匿名組合出資金	2,591,808	1,542,351	資 本 準 備 金	-	1,424,550
子 会 社 匿 名 組 合 出 資 金	2,391,141	1,748,008	利 益 準 備 金	-	1,500
長期貸付金	15,000	15,000	剰 余 金	-	441,889
長期前払費用	17,159	4,361	当 期 未 処 分 利 益	-	441,889
敷金及び保証金	89,993	89,993	(うち当期利益)	-	(245,091)
そ の 他	45,489	5,135	評 価 差 額 金	-	15,555
貸倒引当金	15	30	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	15,555
繰 延 資 産	(33,000)	(8,666)	資 本 の 部 合 計	6,158,881	5,465,930
社 債 発 行 費	33,000	8,666	負債・資本の部合計	15,425,378	9,480,968
資 産 の 部 合 計	15,425,378	9,480,968			

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(単位:千円)

科 目		平成 15 年 5 月 期 〔自 平成 14 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕		前 期 (ご 参 考) 〔自 平成 13 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 5 月 31 日〕		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益		6,053,361	2,863,496	
		売上高				
		営業費用	4,189,367		1,498,662	
		売上原価 販売費及び一般管理費	946,589	5,135,956	860,243	2,358,905
		営業利益		917,404	504,591	
	営業外損益の部	営業外収益				
		受取利息	12,636		8,157	
		受取配当金	151,095		455	
		受取家賃	-		6,154	
		雑収入	11,390	175,122	6,049	20,816
営業外費用						
	支払利息	113,643		40,039		
	社債利息	6,333		5,403		
	社債発行費償却	18,666		5,093		
	新株発行費料	9,172		24,137		
	支払手数料	40,041		14,792		
	雑損	6,298	194,156	7,638	97,105	
	経常利益		898,370		428,302	
特別損益の部	特別利益					
	前期損益修正益	9,794		-		
	投資有価証券売却益	45,755		18,033		
	貸倒引当金戻入額	939		2,311		
	特別損失					
	子会社整理損	609		-		
	投資有価証券売却損	-	609	15,219	15,219	
	税引前当期利益		954,252		433,427	
	法人税、住民税及び事業税		374,278		190,100	
	法人税等調整額		14,561		1,764	
	当期純利益		594,535		245,091	
	前期繰越利益		441,889		196,797	
	当期末処分利益		1,036,424		441,889	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産 個別法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
長期前払費用 定額法
- (5) 繰延資産の処理方法  
新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。  
社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。
- (6) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法  
イ.ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。  
ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利キャップ  
金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金  
ハ.ヘッジ方針  
金利リスクの逡減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。  
ニ.ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。
- (9) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。
- (10) 自己株式及び法定準備金取崩等会計  
当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。  
この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- (11) 貸借対照表等の記載の方法  
当事業年度から商法施行規則(平成14年3月29日 法務省令第22号)に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。  
なお、資本準備金は資本剰余金の内訳として、利益準備金及び当期未処分利益は利益剰余金の内訳として表示しております。
- (12) 1株当たり情報  
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合の1株当たり当期純利益については、影響がありません。

## 2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

### (1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	727,452 千円
長期金銭債権	2,391,141 千円
短期金銭債務	29,252 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 46,766 千円

### (3) 重要なリース資産

貸借対照表上に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器があります。

### (4) 担保に供している資産

販売用不動産	4,583,448 千円
建 物	608,091 千円
土 地	202,506 千円
子会社保有販売用不動産	782,151 千円

なお、上記のうち、販売用不動産 631,395 千円については、保証委託契約に基づくものであります。

(5) 保証債務額 1,367,465 千円

子会社の金融機関からの借入に対する債務保証であります。

(6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 96,434 千円

### (7) 子会社との取引高

売 上 高	403,334 千円
仕 入 高	211,080 千円
営業取引以外の取引高	23,958 千円

(8) 1 株当たりの当期純利益 (期中平均発行済株式数による) 8,284 円 36 銭

### (9) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動):

未 払 事 業 税	25,889 千円
買 掛 金 否 認 額	1,031 千円
繰 延 税 金 資 産 計	26,920 千円

繰延税金負債 (固定):

その他有価証券評価差額金	66,159 千円
減 価 償 却 超 過 分	1,706 千円
繰 延 税 金 負 債 計	64,453 千円